

山形の賑わいを次の世代に

日本政策金融公庫山形支店国民生活事業

事業統括 林 弘二 氏



山形商工会議所並びに関係機関の皆さま方には、日頃より日本政策金融公庫の業務にご理解とご協力を賜りありがとうございます。この紙面をお借りして感謝申し上げます。

本年8月に山形支店に着任しました。出身地は愛知県で、今回が10回目の転勤となりますが、東北での勤務は初めてとなります。着任早々に山形花笠まつりを見ることができ、歴史あるお祭りと地域の方々の熱気に圧倒されました。

また、雪国での生活も初めてとなりますので、蔵王の樹氷をはじめ、今までに見たことがない景色に出会えることにワクワクしています。

さて、日本政策金融公庫国民生活事業では、創業、スタートアップ、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開といった重点事業分野に対する資金面及び情報面でのご支援に積極的に取り組んでいます。その中で、事業承継に関する取り組みをご紹介させていただきます。

近年は経営者の高齢化に伴い、後継者がいないことなどを理由に自分の代で廃業を考えているという事業者が増加しています。休廃業する

企業の半数以上は黒字という統計があるように、事業が順調であっても、後継者が不在というだけで廃業してしまうケースも多くあります。そこで、より多くの事業を後世に残していきたいとの思いから、事業承継マッチングサービスを開始し、事業承継への取り組みを強化してまいりました。

従来は、企業名や屋号は公表せず、営業所の住所は都道府県までとした、いわゆるノンネームの匿名情報を公庫のホームページに掲載して、後継者を募集する仕組みとしていました。

そのような取り組みの中で、売り手側からは「身内以外に従業員がいないので企業名をオープンにして後継者を探してもよい」、一方、買い手側からは「匿名情報だけでは事業者の魅力が伝わってこない」といったお声がありました。そこで、匿名情報で後継者を募集するか、実名を公表して後継者を募集するか、売り手側が選択できる仕組みにしました。この取り組みを始めたところ、匿名情報に比べて実名情報を掲載した企業の方が、買い手候補からの問い合わせが多くある状況ですので、小規模な企業の後継者探しには有効な手段と考えています。また、実名で後継者を公募する企業に登壇してもらうマッチングイベントも開催しています。このイベントは毎年全国各地で開催しており、今年は11月に山形で開催予定です。

イベントでは、後継者不在企業の経営者が企業名を公表して登壇し、事前に撮影した営業所や事業内容を紹介する動画を流します。その後、経営者の方から補足説明をしてもらいます。買い手候補の方々とは、ズームを活用してオンラインでつなぎますので、開催地以外の県からも多く参加されています。ご興味のある方はぜひご参加ください。

これからも、山形商工会議所をはじめとする支援機関の皆さまと連携し、事業承継問題など、様々な地域課題の解決に取り組んでいきたいと考えています。「山形の賑わいを次の世代に」一、今後ともどうぞよろしく申し上げます。